

令和 2 年度「みやぎ環境税」の活用施策（案）について

1 「みやぎ環境税」の概要

- 二酸化炭素の排出削減，森林をはじめとした自然環境の保全，生物多様性の確保，環境人材の育成など喫緊に解決しなければならない様々な環境課題があり，その解決に向けた取組の継続が必要である。
- このため，通常ベースでの財源を超えて新たに実施又は拡充を図る環境施策に充当するための財源として，平成 23 年 4 月から 5 年間の期限で県民税均等割の超過課税「みやぎ環境税」を導入したものであり，平成 28 年 4 月から 5 年間延長している。
- 「みやぎ環境税」の活用施策は，「新みやぎグリーン戦略プラン」に基づき実施する。

2 新みやぎグリーン戦略プラン

(1) 新みやぎグリーン戦略の内容

地球温暖化の防止や生物多様性の確保をはじめとする環境問題に対応するため，次の 4 つの視点に応じた施策を展開することにより，新みやぎグリーン戦略の目指す姿を実現する。

番号	内容	方向性
視点 1	低炭素社会の推進	① 環境に配慮したグリーン経済の推進 ② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進 ③ 省エネルギー対策の推進 ④ 次世代エネルギーの普及促進
視点 2	森林の保全・機能強化	① 森林の多面的機能の維持・強化 ② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進
視点 3	生物多様性・自然環境の保全	① 生物多様性の総合的推進 ② 自然環境の保全・再生と次世代への継承
視点 4	環境共生型社会構築のための人材の充実	① 環境立県を支える人材の充実 ② 環境教育の一層の充実

(2) 全体スキーム

- みやぎ環境税に基づく税収は，運用の明確化を図るため，環境創造基金に積み立てて管理する。
- 5 年間の税収見込額は，約 80 億円
- 環境創造基金は，新みやぎグリーン戦略プランに基づく県実施事業及び市町村支援事業に活用する。

	県実施事業	市町村支援事業 (みやぎ環境交付金事業)
事業概要	4 つの視点の方向性に応じた施策を展開	メニュー選択型事業及び市町村提案型事業の実施を支援
充当見込額	約 64 億円	約 16 億円

3 令和2年度活用施策（案）

事業内訳	事業数	基金充当額（千円）	主な事業（R2環境税充当額）
環境税充当額合計	53 (+2)	1,941,922 (+27,519)	—
県事業	51 (+2)	1,621,823 (+27,519)	—
視点1 低炭素社会の推進	17 (±0)	759,683 (+43,409)	スマートエネルギー住宅普及促進事業(300,757千円) 燃料電池自動車導入推進事業(59,179千円)
視点2 森林の保全・機能強化	12 (±0)	748,605 (+14,211)	温暖化防止間伐推進事業(151,183千円) 県産材利用エコ住宅普及促進事業(281,994千円)
視点3 生物多様性・自然環境の保全	16 (+4)	99,241 (+7,823)	野生鳥獣適正保護管理事業(シカ・イノシシ個体数調整) (11,959千円) 野生鳥獣適正管理事業(鳥獣被害対策専門指導員配置) (33,006千円)
視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実	6 (-2)	14,294 (-37,924)	児童・生徒のための環境教育推進事業(2,442千円) ルルブル・エコチャレンジ事業(2,610千円)
市町村支援事業	2 (±0)	320,099 (±0)	—
メニュー選択型	1 (±0)	270,099 (±0)	—
市町村提案型	1 (±0)	50,000 (±0)	—

※表中括弧内は、前年度当初比

※各視点毎の小計について、「地球温暖化対策地域推進事業」は視点1・4の側面があるが、事業費比率が高い視点1として集計している。

<参考>

① 令和2年度「みやぎ環境税」活用施策 部局別集計表

部局名	事業数(件)	環境創造基金充当額(千円)
環境生活部	32 ※	1,168,643
保健福祉部	1	500
経済商工観光部	2	7,099
農政部	2	8,425
水産林政部	14	753,085
教育庁	2	4,170
合計	53	1,941,922

※環境生活部の実施事業には、市町村支援事業2件(320,099千円)を含む

② 環境創造基金の推移（令和2年1月末現在）

（単位：千円）

年度	収入額	支出額	残高
令和元年度 (2月補正)	741,325 (平成30年度末残高)	1,837,829	641,140
	1,737,644		
令和2年度 (当初)	1,735,102	1,941,922	434,320